

## 動燃の改革と今後の原子力研究開発のあり方

平成9年6月11日  
日本原子力産業会議

動力炉・核燃料開発事業団の東海再処理施設「アスファルト固化処理施設」の火災爆発事故は、放出された放射性物質の量は環境や健康に影響を与えるものではなかった。しかし事故後の対応がきわめて不適切であったために、地元の人々はもとより国民にも不安を与え、原子力開発に対する不信感を増幅させた。「もんじゅ」事故の教訓を活かせず過ちを繰り返したことは誠に遺憾であり、このような事態に陥った原因を徹底的に究明し、動燃の改革に活かしていくことを強く望むものである。さらに政府ならびに原子力委員会にあっては、この機会に我が国の原子力研究開発の進め方および研究機関の管理運営のあり方について抜本的な検討を行うべきである。

我々原子力開発に携わる民間関係者として、関係施設の安全性の一層の向上に努め、原子力開発に対する国民の信頼を回復するよう特段の努力を行う所存であるが、原子力開発のナショナル・プロジェクトの中核を担ってきた動燃の改革は、来世紀の安定的なエネルギー供給に原子力が適切な貢献を果たしていくための重要な要素と考える。このようなことから、動燃の改革にあたって以下の諸点に特に配慮されるよう望むものである。

### 記

- 1) 動燃の一連の不祥事に対する措置は、厳しく臨むべきであるが、動燃の改革が核燃料サイクルの確立等の我が国のエネルギー政策に好ましくない影響を与えないよう慎重に行うべきは当然である。
- 2) 原子力は安定的で豊富なエネルギー源として来世紀においても重要な役割を果たすことが期待されている。さらにエネルギー利用に伴う環境問題や化石エネルギー源の有限性に対応するう

えでも、我が国が目指してきた核燃料サイクルの確立と高速増殖炉の開発の基本方針は今後とも堅持されるべきである。これらを安全性、経済性とも優れた技術として我が国が世界に先駆けて開発していくためには、これまでの活動の成果を十分踏まえつつ、今後更に研究開発を継続していく必要がある。したがって動燃の抜本的な改革を行うにあたっては、これら研究開発の停滞なき遂行は特に留意されるべき点である。

- 3) 動燃が行ってきた研究開発については軽水炉による原子力発電の商用化を達成した現時点では、高レベル放射性廃棄物の処分、プルトニウム燃料加工や高速炉などの実用化を視野にいたした研究開発に目標を絞っていくべきである。その実用化を図るのは民間の役割であるので、実用化の目標についての時期、経済性などを明確に定め、あらかじめ定められたスケジュールに基づき、段階的に民間への技術移転を図るべきである。
- 4) このような研究開発を進めるうえで何よりも重要なのは、研究者、技術者等の人材、情報ならびに研究施設である。地元の理解を得て建設されてきた放射性物質を取り扱う施設は、これら研究開発を進めていくうえで欠くことのできない貴重な施設である。動燃は約30年間にわたって我が国のナショナル・プロジェクト推進の中心的役割を担ってきており、今後の研究開発を支え得る多くの人材、情報ならびに施設を保有している。改革にあたってはこれらの活用を重視すべきである。
- 5) 研究者、技術者の熱意と意欲は、研究開発の成果を挙げるうえで不可欠な要件である。動燃の改革にあたっては、研究者等が今後一層意欲的に研究開発に取り組めるよう特段の配慮がなされるべきである。

以 上